

☆ いわくに 市議会だより

第4号

2007年(平成19年)11月15日
発行 岩国市議会

〒740-8585
山口県岩国市今津町一丁目14番51号
TEL (0827) 29-5190
FAX (0827) 21-1001
URL <http://www.iwakuni-shigikai.jp>
E-mail tegami@iwakuni-shigikai.jp

編集:岩国市議会だより編集委員会
印刷:フジ美術印刷株式会社



らんかん高原放牧場(建物は牛舎) 一本郷町

わがまち
絶景自慢

新「岩国市」の各地域
絶景スポットを
シリーズで紹介します。



収穫間近の八又田 一尾津町

主な内容

9月定例会のあらまし	2
一般質問	3~6
常任委員会審査報告	7
特別委員会報告	8

平成19年

9月定例会のあらまし

9月定例会は、9月3日から9月26日までの24日間の日程で開催されました。

諸般の報告10件、定期監査を含めた監査報告4件、報告5件、認定4件のほか平成19年度一般会計補正予算及び平成19年度特別会計補正予算など27議案、議員提出議案2議案及び請願1件が審議されました。

一般会計の補正額は、13億4,984万2,000円で、補正後の予算規模は、673億6,184万2,000円となりました。当初予算に比べ約2%の増加、平成18年度9月補正後予算に比べ約2.4%の増額となっています。

提出された議案中、錦帯橋下流の河川敷駐車場の代替用地等として、義済堂工場跡地を購入するための一般会計補正予算案(第2号)は、委員会において引き続き審査すべきものとされたため、本会議において委員会で再審査を求める動議が提出され、動議自体は成立しましたが、再審査については反対多数で否決され、継続審査とな

りました。

また、核兵器の廃絶や非核三原則の遵守を求める「核兵器廃絶都市宣言」に関する決議及び道路特定財源はすべての道路整備に充当することを求める「市民生活を支える道路整備財源の確保を求める要望決議」の2件の議員提出議案や本年3月議会に提出され、継続審議となっていた男女共同参画社会の実現のための「岩国市男女共同参画推進条例」が可決されました。なお、通勤、通学及び通院に便利なダイヤを求める「錦川清流線ダイヤ改正について」の請願は、継続審査となりました。

一般質問は、9月11日から4日間にわたり、民間空港再開、愛宕山地域開発事業、市庁舎建設及び米軍再編問題等について24名の議員が行い、活発な論議が展開されました。

※動議 議会中に、予定されている議案以外の議題を提出すること。

『核兵器廃絶都市宣言』に関する決議

世界の恒久平和は、人類共通の願いである。しかしながら、地球上では依然として武力紛争が絶え間なく続き、核兵器は人類の生存に深刻な脅威を与えている。

我が国は世界唯一の被爆国として、また日本国憲法の本質からも、広島、長崎の惨禍を絶対に繰り返してはならない。

岩国市議会は、国是である非核三原則が厳正に遵守されることを願い、すべての核兵器の廃絶を強く訴えるとともに、真の恒久的な世界平和を実現するため、ここに「核兵器廃絶都市宣言」をするものである。

以上、決議する。

平成19年9月26日

岩国市議会



9月定例会風景

行政改革

問 農林経済部には、商工観光と流通、農林水産とありますが、合併して広大な中山間地を有する新岩国市では、専門的に農林水産業に取り組む必要があります。また、商工観光にかかわる民間空港、世界遺産と重要な課題があります。それぞれ専門的に進めるためには各課を切り離して考える必要があると思います。

答 いろいろな考え方があり、3つあった部を2つにした例もあります。流れがどうしても部を縮小する方向に向かっておりますが、合併を機にそういった面も含めて、岩国市全体の機構も見直さなければならぬと思います。

藤本泰也 (創政会)

岩国市集中改革プラン
岩国市の機構も見直す

総合支所

問 地域の将来像が見えない中で、職員が削減されている。地域の防災やまちづくりに大きくかわかっており、住民は不安を持ち始めているが計画はあるのか。また、地域が主体的に事業展開するには、各総合支所に一定枠の予算が必要であるが如何か。また、平成20年度の予算と投資的経費は周辺部に活かされるのか。

答 事務事業の分担を見直し、一元化できるものは本庁に集約する。職員の削減は予定どおり実施するが、総合支所の将来像について今年度中に庁内で検討し、その後に議会や地域の方々の意見を聞いて方向性を示したい。また、一定枠の予算配分は、今後検討し、20年度の予算配分については、出来る限り周辺地域に配慮する。

松本久次 (政和会)

総合支所のあり方・将来像は
今年度中に検討し方向を示す

政治姿勢

問 市長は、芽生え始めた民主主義と言って、これまでの岩国市での民主主義を否定する発言や、議会での決議、自治会連合会などの意見を聞くことしない。何をもちて民意というのか。

答 戦後日本には民主主義が導入され、国民が主権者と規定され、選挙で選ばれた政治家は国民のために政治を行う。そうした仕組みはできているが、有効に機能していない部分がある。岩国市においても同様で、本来の意味での民主主義が根付いていない。この点、少し違った方向性が出てきているということから、そう表現しており、議会や自治会の意見、要望だけが民意とは言えない。

中塚一廣 (創政会)

市長が言う民主主義とは
仕組みを有効に機能させる

政治姿勢

問 岩国市が抱える重要課題である庁舎建設費の確保、民間空港再開、愛宕山開発の有効利用、旧国病の移転などの問題解決が長期に亘り何ひとつ処理が出来ていない事。又、米軍再編に関して「現実的対応を求める決議が2/3の多数によって議会で可決されたにも関わらず、基地撤去を求める反政府活動の市民団体と一緒に、庁舎建設の募金活動において国への抗議行動と批判をくり返すなど、市民に与えた不安と議会制民主主義を無視した市長の責任は重く、早期に市長の職を辞すべきと考える。

答 重要課題解決について仮定の話は出来ませんが、残りの2年半の任期を私に任せて欲しい。

阿部秀樹 (市政クラブ)

井原市長の辞職について
任期一杯努力いたします

米軍再編

問 岩国市の活性化に向けて最重要政策と捉えられてきた民間空港事業においても、市長の方針が示されたが、このことは実質の凍結宣言であると受け止めざるを得ない。

この問題も含め岩国市の将来のまちづくりを左右する多くの事業が再編問題に絡んでいる。再編問題の決着に向けて早急な決断が不可欠であると思うが、どういった判断のもとで、いつ頃決断されるのか。

答 現実の政治の中で難しい状況になっていると認識している。適切な時期に与えられた条件の中で最大限努力し、適切に判断し、決断したい。

宗正久明 (創政会)

早急な決断が必要だ
適切な時期に

米軍再編

問 国の来年度予算における概算要求に民間空港関連の施設整備費が盛り込まれなかったが、もし来年度の予算に施設整備費が計上されなかった場合、民間空港再開そのものが出来なくなる恐れがある。このような状況で市長は、今後どのように取り組んでいくつもりなのか。また、概算要求に盛り込まれなかった理由についてどのようになっているのか。

答 米軍再編と民間空港再開が完全にリンクさせられている現状なので、私としてはどうしようもない。また概算要求に盛り込まれなかった理由については、国がされたことなので私にはわからない。

石本 崇 (政和会)

民間空港の今後の取り組みは
現状ではどうしようもない

市民参画

問 防衛省からの資料を見ていたら、駐留軍再編の意見募集(パブリックコメント)を求めたが無かったとのこと。若国市はもちろん各省市や県からの新しい条例や施行令を作るときに出せる意見募集について、見聞きする機会が少ない。今後、行政情報提供や意見提出がしやすい環境をもっと整えていくべきではないか。

答 市のホームページに国や県の意見募集のリンクを張るなど工夫を行う。今後できるだけ市民の方々にご覧頂けるようにし、誰にでも意見募集についての周知などができるように検討する。

姫野敦子 (清風クラブ)

国県の意見募集について
ホームページで対応しよう

地域振興

問 合併により若国市全域が過疎地域に指定され、地域で見ても美川、錦、本郷、美和、柱島、小瀬、師木野、北河内、南河内地域で高い高齢化率になっております。特に、65才以上の高齢者が集落人口の半数を占めて社会的共同生活が困難な集落は「限界集落」と呼ばれています。その現状と対策をお尋ね致します。

答 「限界集落」を高齢化率50%以上、世帯数19戸以下の集落として調べると、市全域で551ヶ所の内、104ヶ所が限界集落です。限界集落対策は中山間地域対策と考えており、県と密接な連携を取り、対策を進めます。

片山原司 (政和会)

限界集落の現状と対策について
県との連携で対策を進める

庁舎建設

問 新庁舎建設補助金カットは、米軍再編とリンクさせた、国の不当な措置に根本がある。議会も一致してその不当な措置を改め、交付するよう国に求めるべきだ。艦載機受け入れに民意は変わったという意見もあるが、ある新聞の9月の世論調査で艦載機受け入れ反対は、59%で賛成の25%を大きく上回っている。市民の意見は変わっていない。市長は補助金カットの不当性を全国世論や野党に訴えよ。

答 交渉相手はあくまでも政府であるので政府に要請することが基本。それと同時に与野党問わず、多くの政治家にも若国の思いを伝えて行きたい。

藤本博司 (日本共産党市議団)

国の不当性全国世論に訴えを
交渉相手の政府基本に政治家にも要請

庁舎建設

問 若国市は、建設費約81億円のうち49億円を国の補助金と見込んで2005・6年で14億円の交付を受けた。しかし、本年度の残りの補助金35億円を国は予算計上せず、艦載機の移転容認を条件とした。そこで市長は、不足分を合併特例債を充てた予算案を3月・6月の市議会定例会に出されたが否決された。そこで、市は臨時議会で国の補助金に組み替えて可決した。しかし、国は補助金は出さないとしている。どうするのか。

答 11月中旬に合併特例債の申請期限がくるので、それまでにはどのような形で財源措置をしていくか検討しなければならぬ。

林雅之 (憲政クラブ)

庁舎建設費はどうするのか
又、合併特例債に変更か

市立病院

問 2市立病院の改革の状況と院外処方の方の状況について伺います。

答 病院事業全体で9,087万円の繰越欠損金があり、病院を取り巻く厳しい環境の中で、経費節減等の経営努力をし、他の自治体病院の状況や改革事例等を考察して、地域医療の方向性を探っていきたいと思っております。

約3億5千万円の薬剤費が院外処方の方の対象となります。院外処方を実施すると病院の服薬管理料が算定できます。病院としては大変な収入になります。院外処方を実施している国保病院を参考に、考えていきたいと思っております。

味村憲征 (憲政クラブ)

市立病院の改革について
院外処方も検討します

地域防災

問 消防団は地域防災の要として、大きな役割を担っている。しかし、近年の社会環境の変化に伴い、若国市においても団員の減少、サラリーマン化や高齢化等の様々な課題に直面している。特に、周辺地域においては、高齢化や若者の流出、過疎化などに直面しており、団員の確保に支障をきたしている。団員の確保等について今後の取り組みを問う。

答 今後の団員確保については、新規団員の入団働きかけは勿論であるが、女性消防団の入団促進や大規模災害に限って出動をお願いするOB消防団員の入団、また、Uターン者の入団や団員の定年延長も視野に入れ対応していきたい。

石原真 (清風クラブ)

消防団員確保の対策は
定年延長も視野に入れ対応

高齢者福祉

療養病床削減について

国・県の動向を注視していく

古谷清子

(日本共産党市議員)

問 高齢者の医療が、大きな変革期をむかえている。今まで入院を受け入れてきた療養病床を大幅に減らすという法ができ、入院中の患者、家族はもちろん、病院側にとっても大きな不安となっている。医療難民、介護難民が出るようになるのではないかと。医療を安心して受けたいという願いが反するものはないか。

答 療養病床の再編に伴う不安解消のため、県が平成20年度に作成する「地域ケア整備構想」に基づき、岩国市が策定する岩国市高齢者保健福祉計画の中で、必要な医療や介護が受けられないといった状況が生じる事のないよう十分配慮していきたい。なお、今後については引き続き、国・県の動向を注視していきたい。

問題の多い制度、後期高齢者医療

新しい制度であり、あらゆる手段で広報を行なう

山田泰之

(日本共産党市議員)

問 来年4月以降、後期高齢者は国民健康保険や組合健康保険などから切り離され、配偶者や子どもとの扶養の方でも、75歳以上の方は全員加入することになり、保険料は年金から引かれることになる新しい医療保険制度が始まるが、この制度の最大の問題は、後期高齢者の医療給付費が増えれば保険料が上昇する仕組みになっている。全国平均1か月6,200円の試算もあり、滞納者からは保険証を取上げるといふ高齢者いじめの制度である。市長はこのように考えているか。

答 全国一斉に実施され、医療給付を受けることになる。保険料の算定は、11月の広域連合議会で決定。4月から特別徴収を行なう。新しい制度なので、あらゆる手段で広報を行なう。

環境

ごみ袋に広告を掲載し無料化に

財政健全化計画の中で検討

井上昭治

(公明党議員団)

問 財政が厳しい中、各自治体は企業・団体からの広告収入を得る事を実施しています。本市もごみ収集車や市報・HP等に広告を掲載し多くの収入を得ています。そこで、この度は市民サービスとしてごみ袋に広告を掲載しごみ袋を無料にする事について見解を求めます。

答 ごみ袋への広告掲載につきましては、広告媒体としての特殊性をはじめ、広告掲載に伴うごみ袋作製費用の増加と広告料収入とのバランスを図る必要があるなど、他の広告媒体とは違った要素もあり、種々検討を重ねておりますが、今後とも新たな財源確保や経費の削減に努めたいと考えております。

野良猫対策の取り組みを

適正飼育の啓発に努める

河合伸治

(公明党議員団)

問 動物愛護の観点から、野良猫を増やさない取り組みが必要とされているが、猫は犬と違い狂犬病予防法に当たる法律が無く、住民間のトラブルの原因となっている。

先進的な自治体では、独自に条例を制定し取り組んでいる。岩国市においてそのような取り組みが必要ではないか。

答 野良猫の被害を防ぐためには、繁殖の抑制、飼い主のマナー向上が重要。適正飼育の啓発に努める。



農業振興

義済堂跡地について

市として取得の必要がある

細見正行

(市政クラブ)

問 この用地は岩国の伝統を持つ由緒ある企業の本拠地でもあった場所であり、今後錦帯橋を中心とした西岩国の観光整備を行うにしても将来展望のできる場所であると考ええる。この用地は錦帯橋畔では唯一まっさらになっている土地で利用方法いかんでは町全体に影響がある。

答 錦帯橋に近いということもあり観光振興の観点からも、又現行の駐車場の問題解消や、県道の拡幅も可能になったり、伝統的町並の保存や地域の活性化策にも資する。御指摘のように西岩国全体にも影響があると考え取得する必要があると考ええる。

農業後継者対策等について

農業振興計画策定等を検討

藤重建治

(政和会)

問 中山間地域の農業振興に後継者の確保・育成は急務である。特に、後継者の住宅新築に農地を宅地とするとき煩雑な手続き及び規制があるが、そのことへの支援策はないか。

また、農業振興の観点から、市農業担当部署と農業委員会との連携強化が必要と思うが当局の考えを伺う。

答 農業後継者の確保・育成については、県及び関係団体と協力し、積極的に取組を進めているところである。今後、合併後の新市農業振興地域整備計画を策定する中で、支援等の方策を検討したい。また、農業委員会と執行部の連携は、特に重要なものであり、今後も、一層、連携を図って参りたい。

観光

愛宕山開発

愛宕山開発事業破綻、県の説明会を
説明会開催についても検討

大西 明子 (日本共産党市議員)

問 沖合移設は基地の拡大強化につながるが、他の施設の呼び水になり市民の暮らしはさらに脅かされる。愛宕山地域開発は滑走路移設優先の事業である。そのため過大な計画で県民・市民に多大な負担を強いるものになると指摘し、反対してきた。財政負担の拡大を防ぐため事業中止の決断をしたが、反対に聞く耳を持たず実施した結果の破綻だ。こうした事態を招いた責任はどこにあるのか。愛宕山破綻について県から説明も陳謝もない。住民の声を直接聞く、県による説明会を要請すべきだ。
答 住民説明会については、具体的な案を詰める中で検討していきたい。

旧国病の愛宕山移転への計画を早急に
今議会中に示せるかもしれない

河本 千代子 (公明党議員団)

問 旧国病側から「秋口までに移転を求めたい。なぜなら平成21年度から国立病院機構の新5カ年計画が始まるので、平成20年度の計画に移転が載らないと病院移転のための積立金を21年度からは、他の赤字病院の補填に当てざるを得なくなり、財源の確保が難しくなる」とのこと。このままでは、病院側のスケジュールに間にあわず、県外に移転する可能性がある。早急に旧国病等の愛宕山への転用策やまちづくり構想を示す必要がある。見解を伺う。
答 旧国病を含む愛宕山のまちづくりは、出来るだけ早い時期に示したい。場合によっては、今議会中にも示せるかもしれない。もう少し様子を見守ってほしい。

都市計画

岩国南部地域振興対策を
国土交通省・関係各機関に対し要望活動

重岡 邦昭 (市民クラブ)

問 国道188号は慢性的な交通渋滞が続いている。その結果岩国市南部の立地条件の良さを生かされていらないのではないか。したがって早期に岩国南バイパスの着工に努力する事が大事と思う。併せて、このバイパスは災害対策道路としての位置づけもあり、岩国市南部にとって最重要課題の道路である。今後の市の対応を尋ねる。
答 早期着工に向けて、当市としても、柳井市及び周防大島町の首長及び議会議長で構成する「岩国柳井間地域高規格道路建設促進期成同盟会」において、国土交通省・関係各機関に対して要望活動をしていきたい。

地域に潤いを与える公園とは
地域住民参画型の公園づくり

野口 進 (市民クラブ)

問 近年、子どもたちは少子化や遊びの多様化、塾や習い事など、また大人は日常の生活スタイルの変化の中で、公園を利用する機会が少なくなっているのが現状である。
公園は、地域住民が健康の維持・増進を図る、安心で潤いある生活をしていく上で大切な場所である。
市民の活動の場、憩いの場として、自然とふれあひながら、子どもからお年寄りまでの幅広い年齢層が集える公園のあり方について、当局の考えをお聞きしたい。
答 新設の公園などは、できる限りワークショップなどを開催し、市民の意見を取り入れており、地域に愛される公園づくりを目指す。

図書行政

ICチップ導入による図書館システムの充実を
今後の検討課題としたい

越澤 二代 (公明党議員団)

問 合併後の8図書館システムの統一化による市民サービスの向上にあわせて、今後さらに図書行政充実のために、蔵書管理などの省力化・市民サービスの向上・盗難防止・自動貸し出しが可能となる利点が考えられるICチップを搭載したタグ(荷札)を導入することについての見解を伺う。
答 中央図書館の電算システムにより、年間155万冊を超える貸し出しが統一処理できる体制となるが、モラルの低下などによる資料の紛失被害には対応しきれない。現状年間約140万円相当の被害対策にも、ICチップの導入が有効であるが、読み取り機器の設置などが必要となるので、検討課題としたい。

水道・取水トンネルの事故対策を
予算も確保、点検調査をし万全を期す

田村 順 玄 (リベラル岩国)

問 昭和15年、旧海軍が建設した市民の命の源・水道取水トンネルの事故対策を聞く。錦帯橋上流から岩国山を抜ける取水トンネルが崩落したら、水道はマヒしてしまう。昨年夏、広島県で同様事故があり大変な事態が発生した。建設後70年を経たこの施設の事故対策は大丈夫か。又事故に備えトンネル内に別の送水管を敷設するなどの代替案は必要ないか。
答 広島県のトンネル事故は大きな教訓として受け止め、同様な事態が起こらぬよう本年度も調査予算を計上し点検・調査に努めている。トンネル内へのパイプ敷設も貴重なご提言と受け止め、検討したい。

水 道

公 園

愛宕山開発

9月定例会

常任委員会審査報告

経済常任委員会

委員長 越澤二代

平成18年度岩国市交通事業会計決算の認定及び、平成19年度岩国市一般会計補正予算をはじめとする4議案については慎重審査の結果可決すべきものと決しました。

岩国市一般会計補正予算の審査において、委員中より義済堂の跡地を購入するにあたり、事業計画や資金計画はどのようになっているのかとの質疑があり、基本的には駐車場とし将来的には特産品の販売など観光の拠点となる付帯施設を整備していくことを目的としており、これから事業計画をたて、できるだけ早いうちに示したいと考えているとの答弁がありました。

また、駐車場として使用するのであれば、大型観光バスの騒音・排気ガス等周辺地域の方々に迷惑をかけることになるが、理解は得られているのかとの質疑があり、今後地域の方々に理解が得られるよう十分協議していきたいとの答弁がありました。

臥龍橋通り周辺地域の活性化につながるので購入してほしいとの要望があるので賛成という意見と、唐突な提案のされ方で審議する時間も少なく、将来の街づくりの方向性を示した説明資料も提出されていらない等いろいろな疑義があり、もう少し検討を要するので調査研究という意見

見が出されましたので、挙手により採決いたしました結果、賛成多数で引き続き審査すべきものと決しました。

その後の委員長報告において、継続審査となっている議案については、いつ審査するのかとの質疑があり、跡地購入後の詳細な事業内容や財源問題などが示されれば、各委員との協議の上、閉会中におきましても委員会を開催することになると報告しました。

教育民生常任委員会

委員長 味村憲征

教育民生常任委員会に付託されました審査結果をご報告します。平成18年度岩国市病院事業会計決算は認定すべきものと決しました。

平成19年度岩国市一般会計補正予算のうち、当委員会所管分と他10議案は慎重審査の結果、原案妥当と認め、可決すべきものと決しました。

平成19年度岩国市一般会計補正予算のうち、教育費の審査に關しまして、学校給食センターの進捗状況について質疑がありました。当局から平成20年度に実施設計を行い、21年度、共同調理場の建設、22年度、供用開始の予定で進めております。今年度は基本設計業務と地質調査業務の予算を計上しております。そのうち基本設計業務は入札を終えているとの答弁がありました。

給食食材の安全安心の確保については業者に加工品等、食材調達証明書の提出を求めています。さらに、各学校に食材の情報を提供して、各委員との答弁がありました。

建設常任委員会

委員長 阿部秀樹

建設常任委員会に付託されました、平成18年度岩国市水道事業会計並びに岩国市工業用水道事業会計決算の認定について、慎重審査の結果、認定すべきものと決しました。

次に平成19年度岩国市一般会計補正予算のうち、当委員会所管分並びに、岩国市公共下水道事業特別会計補正予算は、慎重審査の結果、原案妥当と認め、可決すべきものと決しました。

さらに、岩国市水道条例の一部(管理者が特に必要と認めた集合住宅等について、住宅戸数に応じた算定とする)を改正する条例案、権利の放棄について(転居先不明等で5年を経過し、不納欠損処理をした回収見込みのない水道料金債権を放棄するもの)、損害賠償の額を定めることについて(市道大山3号線において発生した側溝事故に対し、損害賠償額を定めるもの)の以上3議案は、慎重審査の結果、原案妥当と認め、可決すべきものと決し、9月定例会においての当委員会に付託されました事件の審査を終えました。

総務常任委員会

委員長 宗正久明

平成19年度岩国市一般会計補正予算の当委員会所管分、そのほか7議案についても審査の結果、原案妥当と認め可決致しました。継続審査中の議案第37号岩国市男女共同参画推進条例は原案を修正可決すべきものと決しました。

請願第5号錦川清流線ダイヤ改正については引き続き審査するものと決しました。

審査において、本庁舎建設に係る支払い状況について質疑があり、これまでの支出額は、平成17年度、18年度で、約21億2,300万円、これに、今年度の前払い金と10月末の部分払い予定金額を合わせると約45億3,900万円、建設費総額に対して約57%となり、残りの金額は、約33億8,000万円と試算しているとの答弁でした。

建設費に係る国庫補助金の獲得が非常に厳しい状況にあると思うが、この財源の動向によっては、今後の建設費の支払いに支障を生じてくるのではないかとという質疑に、国庫補助金の獲得に向けて最大限に努力を続けていかなければならない。また、県に対する起債の申請手続きが11月の前半となっており、その頃を目安に、合併特別債を充てるかどうかは考えていきたいとの答弁でした。

特別委員会報告



愛宕山地域開発事業調査特別委員会

委員長 貴船 斉

9月25日に愛宕山地域開発事業調査特別委員会が開催されました。

市長と県副知事との6月8日の第3回、7月19日の第4回協議を経て、8月20日の第5回協議において、

一、出来るだけ多くの用地を国に売却したいという県の考え方は基本的に了解し、国との交渉を含む今後の対応は県にお任せする。

二、米軍家族住宅への転用については米軍再編を容認していない現時点では考えられない。

三、岩国医療センターの移転を含めたまちづくりについては県と市が協力しながら共同で対応していく方向で事務的な詰めを行う。

という大筋の合意事項の報告と、岩国市の転用案については西側造成地と東側の南部分を国に売却、東側の北部分を岩国医療センターを含めたまちづくり部分とすることが示されました。

これに対し委員より転用案の具体的な面積、まちづくり部分での赤字額、岩国医療センターの移転、愛宕山開発事業の中止転用に伴う都市計画の変更と事業認可の取り消しの法的手続に要す

る期間等の質問がありました。

当局からは、面積については有効平地のうち4分の3(約45ha)を国に売却、4分の1(約15ha)をまちづくり部分と考えている。赤字額については現時点では示せない。岩国医療センターの移転については、秋口までの方針決定と聞いているので移転を前提として位置、面積、跡地利用等について、県、岩国医療センターと協議を進めていきたい。手続の期間は約1年を要するとの答弁がありました。

また、国への売却に合意したことは米軍住宅を認めたことになるのではとの質問に対し、当局からは、県と共同で転用を図り協議を進めているので、現時点では答えられない等の答弁がありました。

転用案、国への売却への反対意見は特になく、速やかに県と協議し問題解決を急ぐようとの委員長意見を付けて閉会しました。

民間空港推進調査特別委員会

委員長 石本 崇

9月27日に開催された委員会では、市長から民間空港再開は、米軍再編の容認が条件とされており、米軍再編に対して一定の方向性が出るまで現時点で具体的な取り組みを進めることはできない。との説明があり、これに対し数名の委員より一定の方向性とは何か、いつ頃に出すのかとの質問が集中しましたが、市長からは、相手のあることなので、明確には示せないとの答弁が繰り返されるばかりでした。

また、今後のタイムスケジュールについては、当局より羽田空港の拡張枠をにらみ、平成22年度末の開港を目指しているが、各種の調整に3年半から4年かかるので非常に厳しいと早期再開も危ぶまれるやの答弁がありました。さらに市長も状況によつては(民間施設整備費が最終的に)予算計上されないことも十分にあり得ると述べるなど、大変厳しい状況が層明確になりました。

市議会は傍聴できます。

12月定例会は12月上旬から開催の予定です。

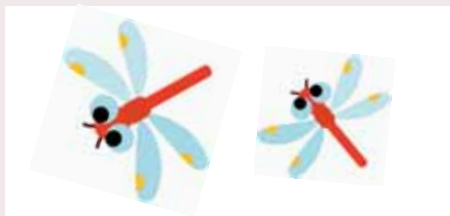
編集後記

合併7か月後の昨年10月に、34人の新議会となつてから早くも1年が過ぎました。

その間、新岩国市として何かなされたか、何をなさつたのか。新庁舎建設、民間空港再開、愛宕山開発など米軍再編にかかわる重要諸問題、危機的な財政状況。これらについての議論に終始せざるを得ないのが現在の岩国市の置かれている状況です。

広域となった岩国市の明るい展望を開くための生みの苦しみと考へ、諸問題解決に向けて議会としての役割を果たすべく努力をしています。

この議会だよりも市民の皆様に向けての大切な情報であるとの議員全員の共通認識の下に発行しております。ご意見、ご要望をお寄せください。



■委員長

越澤 二代

■副委員長

石原 真

■委員

阿部 秀樹

貴船 敏幸

桑原 順玄

田村 順進

野口 久次

松本 泰之

山田 泰之